

公募等実施事項報告書（資金分配団体）

事業名: 地域課題の解決を目指した中間的就労支援事業
資金分配団体: 新型コロナウイルスの影響により仕事を失った若者支援のためのコンソーシアム
実行団体数: 14団体
実施時期: 2020年8月～2021年7月
事業対象地域: 全国
事業対象者: ①コロナ禍で経済的困難に陥った若者②若者を受け入れる企業、地域、団体

Version 1.0

日付: 2020年11月1日

I. 公募～選定の結果

単位: 件

選定予定件数-計画	申請事業数-実数	申請団体数-実数	選定事業数-実数	選定団体数-実数
20	23	23	7	7

II. 公募プロセス/実行団体の募集

募集の告知期間 ※告知開始～募集受付開始 (単位: 日)	募集の受付期間 (単位: 日)	募集の告知媒体の種類							
14	28	<input checked="" type="checkbox"/>	HP	<input checked="" type="checkbox"/>	SNS	<input type="checkbox"/>	チラシ	<input checked="" type="checkbox"/>	関連組織を通じた広報
		<input checked="" type="checkbox"/>	プレスリリース	<input type="checkbox"/>	その他	具体的な方法 ()			
実行団体の募集で工夫したこと、よかったこと コンソーシアム構成団体のネットワークを活かし、リープ共創基金は実践型インターンシップや地域創生に関する団体に、育て上げネットは若者就労支援に関する団体に告知を行った。キャッシュフローワークに関するシンポジウムや、応募を悩む団体に対してするグループ相談会や、個別相談会を実施した。応募を促すことができたと考えている。就労支援団体だけでなく実践型インターンシップ団体も声かけ、分野を横断した母集団の形成に注力した。									
実行団体の募集の課題 募集にあたって、個別に団体へ応募を促す連絡をしたり、公募のための個別相談会を実施しているが、その際に公平性が低下するリスクがあった。実施に際しては時間制限と回数制限をもうけて情報提供が過度にならないように注意をした。									
公募に申請した団体の情報を、募集終了時に Web サイト上で公表しましたか。対応状況の詳細と合わせて記載ください。									
はい	https://work.reep.jp/2020result								

III.公募プロセス/申請団体の審査

単位：人

審査委員の人数 (合計)	内訳	
	内訳:外部委員	内訳:内部委員
4	4	0

審査の過程で第三者の意見聴取等、専門的な意見をどのように取り入れましたか。

キャッシュフローワークを研究する関西大学の永松伸吾先生からキャッシュフローワークの意義や東北震災時の実践を通じたポイントをシンポジウム形式で実行団体候補に幅広くレクチャーをいただいた。

審査委員は、元厚生労働省職員、困難層の就労に詳しい学識者、など官の視点と学の視点の視点に加え、メディアの専門家など視点多様なステークホルダーの意見が取り入れられる構成にした

審査を行う者の利益相反の防止措置はどのように行いましたか。

役職やその他の経済的な関係性がある場合は申告してもらい、関係がある場合には議決権をなくした。

申請団体のコンプライアンス/ガバナンス体制の確認をどのように行いましたか。

書類選考の時点で、HP等の情報公開内容、決算書からスクリーニングをし、事業の継続性やガバナンスのリスクがあるものは関係者に聞き取りを行うなどの調査を行った。

また、採択後にガバナンスの強化が必要な団体には、積極的に助言を行った。

NPOと株式会社をグループに持つ団体が数団体あったので、関係性の整理をフォローアップしている。

申請団体との面談(必要に応じて現地調査)はどのように実施しましたか。

コロナ禍の状況を踏まえ、zoomを活用したヒアリングを中心とした。現地調査で得られない情報は第三者からの活動情報の照会で補った。

告知webサイトにライブチャットを掲載し、随時質問に答えられるようにしたり、FAQで情報共有を行った。

申請団体の審査で工夫したこと、よかったこと

事務局による一次選考（ネガティブスクリーニング中心）と、外部選考委員による最終選考（ポジティブスクリーニング中心）を組み合わせることで、不正行為のリスクを下げつつ、優良な取り組みを行う実行団体の選定ができた。

申請団体の審査で感じた課題

地方の団体ほど事業実施体制に比べて、プレゼンテーションの質が低かった。不公平にならないようにしつつも、なんらかのフォロー体制が必要。

IV. 公募の設計/申請団体数・実行団体の事業内容

(申請団体数)	
実行団体選定予定件数に対して申請団体数は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通り	
(申請団体の事業内容)	
設定した社会課題の解決に対して、選定した実行団体の事業内容（目標、対象者、地域、活動、金額、規模等）は想定通りでしたか。その要因と合わせてご記入ください。	
想定通りだった	実践型インターンシップ、地域創生、若者就労支援など複数の属性の団体に告知した。 対象者、地域バランスも考慮して選考した。

V. 選定結果の通知及び公開の状況

(選定結果の通知) 実行団体に選定しなかった申請団体に対し、その理由と改善すべき点を示しましたか。	
はい	希望する実行団体に対して30分程度の面談の機会を設けた。
(選定結果の公開) 選定結果について、webサイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	
(規定類の公開) ガバナンス・コンプライアンス体制に関する規程類を、web サイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	
(人件費水準の公開) 経費に人件費が含まれる場合、当該人件費の水準をweb サイト上で広く一般に公開しましたか。	
はい	

VI. 公募の過程に伴う事業再検討結果（事前評価）

課題の分析（ニーズの分析）

課題の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分	
変化なし（コンソーシアムの各構成団体がネットワークを通して十分に把握していた課題であったため）	
事業対象の妥当性：助成申請時に想定していた課題の分析に対し、変更が発生した部分	
変化なし（コンソーシアムの各構成団体がネットワークを通して十分に把握していた課題であったため）	

事業設計の分析（セオリーの分析）

事業設定の妥当性：助成申請時に想定していた事業設定に対し、変更が発生した部分	
短期的に職を失った若者につなぎこようを提供するだけでなく、コロナ禍が長期化する中で、コロナ後の仕事づくりに重点をシフトさせる必要性が生じた。	

見直し後の事業目標 及び アウトプット指標（実施・到達状況の目安とする指標）/把握方法/目標値/達成時期

今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態
①期間内の生活困窮者231名の職業訓練を通じて、②期間後に少なくとも69名の再雇用が創出されており、また、③職業訓練期間を通じて、地域産業の課題を解決しえる25商品、1500万円が創出されている。	①期間内のつなぎ雇用（中間的就労）者数 ②期間後の雇用の創出数 ③つなぎ雇用（中間的就労）を通じて生まれた商品数、注文数、売上	測定基準を資金分配団体と実行団体において協議の上、測定基準を確定し、資金分配団体と実行団体のMTGを通じて成果を管理する	①231名 ②69名 ③25商品、1500万円

見直し後の事業実施後（1年後）以降に目標とする状態 及び その目安とする指標（※指標については設定可能であれば、で構いません）

今回の事業実行を通じた目標	目標値/目標状態
あらたな地域の雇用のつながりが可視化されており、それに対して、行政などのステークホルダーがどのように協調すればコロナ禍のような緊急事態に対して、最低限の雇用を維持し、かつ、地域の活力に変えていけるという合意がなされている状況。また、コロナウイルスの感染拡大と同規模の将来の災害や被害において、若者支援団体の持つリソースや関係性を軸に効果的な課題解決が迅速に提案できる体制を構築できていること。	

Ⅶ. 広報実績（公募関連以外）

広報内容	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	無	2020/11/1時点ではない
広報制作物等	有	https://www.reep.jp/blog/066897d75c4?categoryId=230357 https://www.reep.jp/blog/bd9287ee957?categoryId=230357 https://www.reep.jp/blog/87afa80efde?categoryId=230357
報告書等	無	2020/11/1時点ではない

Ⅷ. ガバナンス・コンプライアンスの確認

ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	コンプライアンス担当役員を任命し、内部通報ルートの整備を行った
3. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
4. 関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
5. コンプライアンス委員会は定期的開催されていますか。	はい	評議委員会のトピックの1つとして開催している
6. 実行団体に規程類の整備について説明をしましたか。	はい	実行団体の事業規模に応じて要件を定義し整備を進めている。